

京都大学における育児支援に関する提言 — 国際比較の視点から —

Recommendations on Childcare Support in Kyoto University:

From International Comparison Point of View

谷紀子（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

【幹事】

織田暁子（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

【メンバー】

ポンサピタックサンティ・ピヤ（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

穆亜萍（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

堀口拓馬（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

松谷実のり（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

竹内通子（京都大学文学部 聴講生）

【ねらいと目的】

京都大学には、常勤教員・非常勤教員・院生と異なる立場の人が在籍している。しかし多くの人は、家族形成や子育てという共通の問題に直面する。出産や育児のためには、周囲の理解や充実した支援制度が必要である。本研究では、京都大学における子育ての実情について調査し、望ましい支援制度のあり方を提案することを目的とする。日本における女性研究者の割合は、12.4%である。これは50%を超えるラトビアをはじめとした欧米諸国と比べて、極めて低い（内閣府『平成20年度版 男女共同参画白書』）。女性研究者の少なさの背景には、ポストにつくことの困難さに加えて、出産・育児によるキャリアの中断やその後の支援不足が考えられる。研究者という特殊な職につく女性の育児の現状と課題について調査・分析する。本研究で得られた育児支援に関する新たな知見をもとに、京都大学に提言を行う。学術的な成果だけでなく、実践的な成果も期待できると考えている。

【活動の記録】

2008年10月12日

ワークショップ 開催@京都テルサ「京都ってどうなの？～日本と世界の子育て事情～」

ポスター展示：竹内「世界の子育ての常識・非常識」、

谷「オランダの育児環境」、穆「中国の育児環境」、

ティムール「ウクライナの育児環境」、ほか

2009年3月9日～11日

国内他大学の女性研究者支援の取り組みについて調査

9日 慶應義塾大学藤沢キャンパス・ワークライフバランス推進センター

（谷・織田・穆・堀口・竹内）

10日 東京大学駒場地区保育所（谷・穆・竹内）、日本女子大学（織田・堀口）

11日 東京大学男女共同参画オフィス（織田・穆・竹内）

3月28日

ワークショップ 開催@京都大学文学部

「京都大学における育児支援に関する提言——国際比較の視点から」

ポスター展示：堀口「京都大学における男女共同参画と女性研究者支援」、ほか。

報告：織田「大学における男女共同参画と女性研究者支援 国内調査報告」、

穆「中国女性とワークライフバランス」、

ティムール「ウクライナの女性研究者事情」、

司会：松谷

【成果の概要】

研究者の育児支援を国際比較するにあたり、まず教育・研究の制度そのものに根本的な違いがあることが明らかになった。そもそも「研究者は社会的地位の高い職業である」という前提が共通ではない。ロシアなどでは研究者は社会的地位が低く、給料の安い職業である。そのため、一家を支えるべき男性は研究者を敬遠し、かわりに女性研究者の割合が高くなっている。ここでは女性研究者を増やすという目的は、指導的立場の女性を増やすという文脈に位置づけられない。

また、国内にも多様な研究者がいる。研究を中断することなく、ひたすら一流の研究者を目指すという道だけではない。多様なロールモデルが存在し、大学の支援のあり方も様々である。このようにみると、女性研究者にとって共通の障壁であると考えられてきたことが、ある場所では存在しなかったり、障壁ではなかったりする。こうした前提を疑い、洗いなおした上で、日本、京大における研究者の育児支援を考えていかななくてはならない。本プロジェクトでは、次のように提言する。

1. 具体的支援策として ①地域や周辺大学、世代間ネットワークの活用②育児休業・時短制度の再検討③24時間保育の実施・附属保育園の検討④大学内保育室の提案⑤理系だけでなく、文系にも対応した支援策を⑥多様なロールモデルの提示
2. 支援のスタンス ①多様なキャリアの肯定②子供の立場・保育理念から見た育児
3. 支援の推進にあたって ①継続可能なシステム構築 ②国際比較の観点を加え、世界と比較して女性研究者支援が必要であることを訴える③男性を取り残さない

女性研究者が育児と研究を両立しやすい環境とは、多様な立場の人が研究を行うことができる環境である。女性研究者だけでなく、男性であっても、病気による長期療養、もちろん育児や介護によって休業が必要になることはある。しかしながら今日、育児の問題は一方的に女性に押し付けられ、一方で男性の問題は軽視されている。研究者の生活支援、根本的な労働条件の向上を目的として、研究者のリサーチライフバランスという大きな流れとして考える必要がある。あらゆるイレギュラーな事態に即座に対処できるような包括的「研究者支援」プロジェクトに発展させることが理想である。



日本、中国、フランス、オランダ、ウクライナなど、
様々な国の育児支援を比較してポスター展示を行った。



中国やウクライナ、ロシアと日本の研究者の育児を比較し、
議論することで、日本の特徴が見えてきた。